

男女共同参画に関するミニコラム Vol.11

～ コロナ禍で表面化した課題とは ～

かごしま たけし
執筆 神子島 健さん

(第11期羽村市男女共同参画推進会議会長、

東京工科大学教養学環准教授)



新型コロナウイルスの感染が広がる中、経済状況の悪化で最初に雇用を切られることが多いのが、非正規雇用の労働者です。厚生労働省の「労働力調査」2020年10月の数値では、前年10月と比較した時、正規雇用が8万人増加しているのに対して、非正規雇用が85万人減少しています。非正規雇用は、日本では圧倒的に女性の割合が多くなっています(男性672万人、女性1438万人)。また、コロナ禍でテレワークが増加しましたが、共働き家庭においても、家事や育児など家庭でのケアを女性が担う割合が高く、在宅ワークだと家事の負担が増えがちです。

このようにコロナ禍で明らかになった問題の多くは、今回初めて出てきたものではなく、以前から指摘されてきた、いわば「前からわかっていた問題」だと言えます。

こうした問題のひとつに、ひとり親家庭、とりわけ女性のひとり親家庭の貧困があります。いうまでもなく、コロナ禍で雇用を切られやすい非正規雇用が多い層でもあります。さらには、そうした世帯を支えてきたさまざまな活動もコロナ禍で実施しにくいことなどが追い打ちをかけています。ひとり親家庭などの抱える困難は、本来すべての子どもに平等な機会が与えられるべき教育のあり方にも、マイナスの影響を及ぼすことが懸念されます。

ひとり親家庭への支援自体はいろいろあるものの、スムーズな支援がうまくいかないのが現状で、行政には支援の態勢を整えることが求められています。同時に、社会の複雑化に伴い、多様な人々と接することが子どもの成長にとっても重要ですが、現在では地域での人間関係が希薄になりがちです。ひとり親家庭の子どもに限らず、子どもが安心して地域で多様な人間関係を作ることのできる環境を、社会で作ることが重要な課題です。コンパクトで顔の見えるコミュニティが残っている羽村で、その環境を子どもたちに作れるのか、私たち大人が問われているのではないでしょうか。

羽村市企画政策課企画政策担当
電話：042-555-1111 (内線314)
ファクス：042-554-2921
メール：s101000@city.hamura.tokyo.jp